

IV

活動報告

未来社会創造の実践としての、多様な知の挑戦

東京大学が描く未来社会創造モデルは、理念にとどまらず、教育・研究の現場で具体的なかたちとして展開されています。

本章では、光量子コンピューター、がん-微小血管チップ、

森林GX、AI手話翻訳プロジェクトなど、分野横断的な知の挑戦を紹介します。

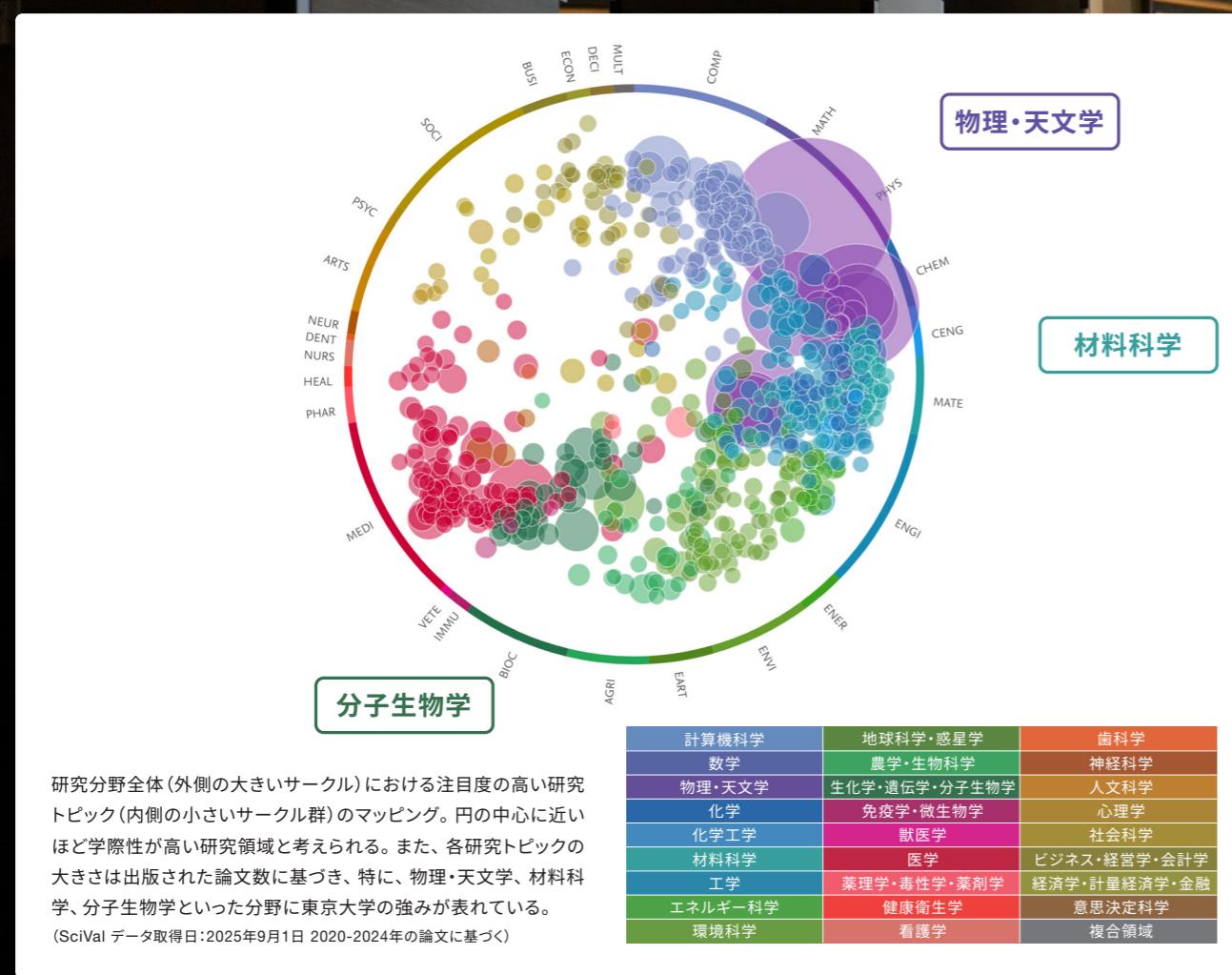
また、歴史社会学のスペシャルコラムでは、長期的視点から公共性を捉え直す知の営みの意義を考察します。



学術の多様性

学術雑誌に投稿された論文は、研究成果を他者と共有するための基本的な手段であり、公表された文章やデータは、特に自然科学分野において主要な業績として位置づけられます。東京大学が2020年から2024年の間に出版した学術論文を、研究力分析ツールSciValで分類している約94,000の研究トピックに照らすと、そのうちの17,328トピックに関わっており、実施されている研究がいかに多様であることが分かります。

下記は主に英語論文の被引用数や表示回数等から各研究トピックの中でTop1%の注目度に該当するものを、関連する研究分野上にマッピングしたものです。多くの最先端研究を実施している東京大学の卓越性と、英語論文における学問分野の多様性を示しています。



また、東京大学は「東京大学憲章」において、「広い分野にまたがった学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かして組織および個人の多様な関わりを作り出し、学の融合を通じて新たな学問分野の創造を目指す」ことを掲げています。

例えば、工学・化学・生物学が融合して合成生物学へと発展したように、あるいは社会学と歴史学が融合して歴史社会学が発展したように、ただ多様であるだけでなく、既存の学問分野を融合させて新たな学問分野を創造・拡張していくことを目指しています。このように、これまでの英知を結集した学術的知見に基づいて、東京大学は既存の学問分野だけでは解決困難な人類社会が直面する地球規模の課題にも取り組んでいきます。



エジプトの自画像 科学とはなにか

Films en miroir: Quarante ans de cinéma au Japon (1980-2020)

地域文脈デザイン 地球の危機図鑑

私たちAIを信頼できるか
不機嫌な英語たち
ヴァナキュラー・アートの民俗学
産業集積地域の構造変化と立地政策

謝罪論 医学研究・臨床試験の倫理

Deframing Strategy 進化心理学

数学者の思案

水産改革と魚食の未来 「日本」ってどんな国? The Kurux Language

十二支になった動物たちの考古学

※文字の大きさはデザインによるものです。
UTokyo BiblioPlaza は、東京大学所属の教員の著作を著者自らが語っています。気になる一冊があれば、こちらのWebサイトをご覧ください。

書籍によって発表される成果

ジャーナルに掲載される論文以外に、研究成果を表す手段として書籍が挙げられます。学術書や、一般書籍、辞書や教科書など、時間をかけて編まれた書籍があるおかげで、一般的の読者も研究者の思考のプロセスを追跡し、最先端の知にアクセスすることができます。

上記は東京大学に所属する教員が刊行した書籍タイトル

の一例で、これらを見ても文理各分野の多種多様なテーマについて研究がなされていることが分かります。日本語だけに限らず、各国の言語で書かれた書籍もあり、各言語圏独自の学問的蓄積や学術文化を尊重しながら、人文・社会科学を含む学術活動のさらなる発展を促進している姿が浮かび上がります。



超高速光量子コンピューターが切り拓く未来

「世界中のデータセンターを、我々の光量子コンピューターで埋め尽くす」。量子力学誕生から100年。1998年に世界初の量子テレポーテーションを成功させた古澤明 教授は、現在も量子情報物理の最前線で研究を続けています。人類の未来を左右する光量子コンピューターの可能性と、その壮大な構想をご紹介します。

量子コンピューターの実用化に向けて世界中でしのぎが削られる中、工学系研究科の古澤明 教授は、「光量子コンピューター」の研究開発を進めています。量子コンピューターには超伝導やイオンなどを使ついくつかの種類がありますが、古澤教授はあえて光を採用しています。

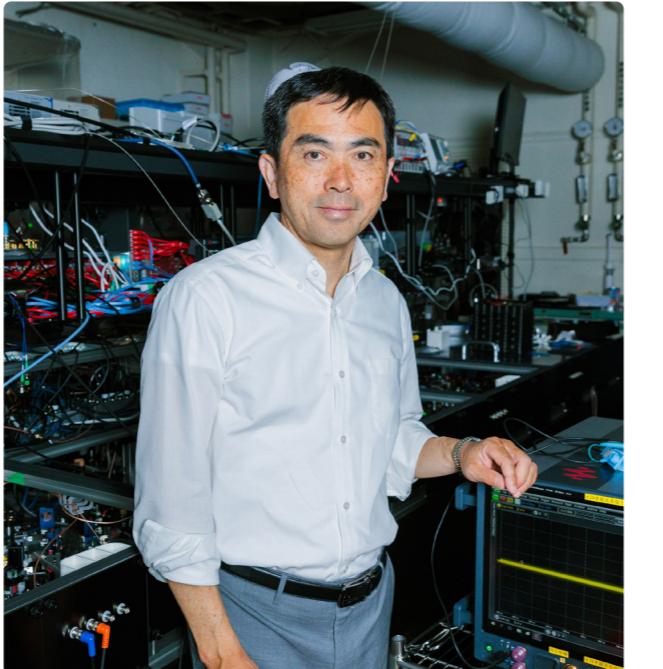
なぜ「光」なのか。その理由のひとつは、圧倒的な高速性です。例えば電気を使うスーパーコンピューターのクロック周波数(一定の時間内に発生する振動数)は、数GHz(ギガヘルツ、1秒間に10億回)です。それは、電気のキャリア周波数が数10GHzのマイクロ波で、そのキャリアに乗せられる信号が10分の1程度であるため、帯域(周波数の範囲)が数GHzに制限されるからです。一方、光を使えば、光のキャリア周波数は100THz(テラヘルツ、1秒間に1兆回)を超えており、乗せられる信号は約10THzになります。光通信を使い、計算機も光にすれば、クロック周波数は10THzになります。仮にスーパーコンピューターが1GHzだとすると、光量子コンピューターは10THzであるため、1万倍の速度で処理できることになります。

さらに、スーパーコンピューターで高速計算を行う場合、コアと呼ばれる回路をたくさん並列に並べて計算することになるため、非常に規模が大きく、圧倒的なエネルギー消費量を伴います。しかし、光の場合は、先ほどの例で言うと電気と比較して1万倍高速で処理できるため、並列を1万分の1にできます。つまり、1万分の1の省エネかつ省スペースでの計算が実現できるのです。

また、古澤教授が開発を進める光量子コンピューターは、

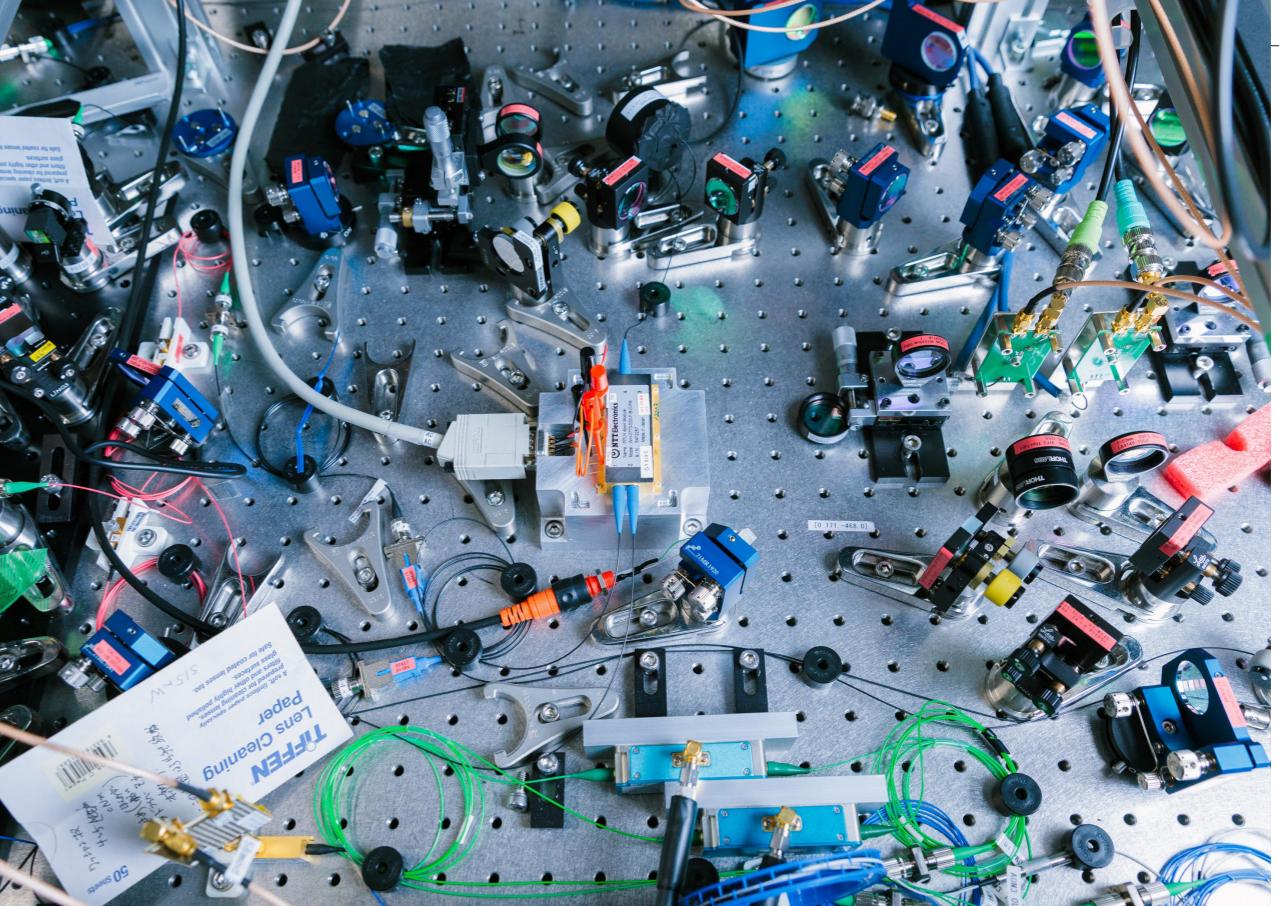
皆様のご支援が
光量子コンピューターの研究を
加速させます。

光量子コンピューター研究支援基金



工学系研究科 古澤明 教授

アナログコンピューターであるという特徴があります。従来型のコンピューターで行うデジタル計算の場合、1ビット(情報単位)が0か1かどちらかの値で表現され、 $1+1=10$ (10進数で2)のような1桁のビットの足し算でさえ14個のゲート(論理演算を行う回路)が必要です。一方、アナログ計算だと、連続した値で表現できるため、 $1+1=2$ となり、1個のゲートのみで処理できます。古澤教授曰く「アナログ」というと昔の技術というイメージがあるかもしれません、アナログは無限次元であり、ある意味ではデジタルの極限とも言えます。デジタルは効率が悪く、膨大なエネルギーを消費しますが、アナログなら $1+1=2$ 、 $100+100=200$ という計算がシングルステップで完了し、非常に省エネです。複雑な計算になればなるほど、ゲート数を何万分の1にまで減らすことができます」



光量子コンピューター。光の通り道となるミラー・レンズ、光ファイバーなどで構成されており、従来型のコンピューターとは一線を画する。

さらに光量子コンピューターは室温でも動くため、超伝導等の他の方式による量子コンピューターのように、冷却に必要なエネルギーをほとんど必要としません。膨大な電力を必要とする生成AI時代に入った今、カーボンニュートラル実現は以前よりもさらに実現困難な課題になりつつあります。「人類が生き残るために、光量子コンピューターに

するしかないのです」と古澤教授は訴えます。

2024年9月、古澤研究室のメンバーと卒業生たちが中心となり、OptQC株式会社(35頁)を設立。光量子コンピューターの実用化に向け、研究室の枠を超えて動き出しました。この技術で世界の情報基盤が根本から変わるときは、そう遠くないかもしれません。

社会へのインパクト



*1 量子テレポーテーションとは、量子情報を直接見ずに、離れたところで同じ量子状態を再構築する技術です。これは見方によっては量子情報がある場所から消え、別の場所で現れるように見えるため「テレポーテーション」と表現されます。量子テレポーテーションは、光量子コンピューターの最重要技術です。
*2 シュレーディンガーの猫状態とは、量子のようなミクロな世界で現れる重ね合わせ状態(1個の量子において複数の状態が同時に存在している現象)が、猫のようなマクロな世界でも起きている状態のこと。

最先端工学からひろがるサイエンスの未来

「がん」は、日本人の死因第1位として1981年以降その座を保ち続けています。この難題に挑むべく、工学と生命科学の融合による新たなアプローチが進められています。多様な分野の研究者が集う拠点で展開された、サイエンスの未来を切り拓く研究をご紹介します。

進行したがん患者の血中には、単独のがん細胞の塊（CTCクラスター）が循環しています。これが「他の臓器へのがんの転移」に関与している可能性は以前から示唆されてきましたが、その過程はまだ十分解明されていませんでした。従来の動物を用いたアプローチでは、がんの転移が「起こった後」の臓器で結果を確認することはできても、「起こるまでの経過や起こる瞬間」を詳細に観察することはできなかったのです。

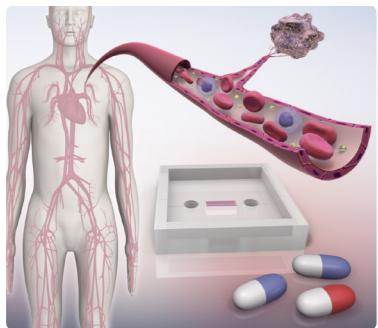
この謎を解き明かすため、生産技術研究所の松永行子教授、池田行徳 大学院生（研究当時）、近藤誠 助教らのグループは、再生医療や疾患研究の分野で重要とされる血管組織工学を専門とするバイオエンジニアリングの立場から、生物学や医科学などの専門家との学際的な共同研究に取り組み、手のひらサイズの「がん-微小血管チップ」を開発しました。このチップは、生体外で生体組織構造や微小環境を再現・制御・解析することのできる細胞工学技術を用いた小型の培養デバイスです。松永教授らのグループでは、このチップと三次元顕微鏡を用いて血管構造とがん細胞を生きたまま経時的に観察することで、がん細胞の集団移動が血管構造を乗っ取り、そして血管内へのCTCクラスターを

放出するという一連のプロセスを、世界で初めて明確に可視化することに成功しました。さらに、がん細胞の影響を受けた血管内皮細胞が、細胞の不安定化を促進する物質（TGF- β ^{※1}及びActivin^{※2}）の発現を上昇させてしまう、がん-血管相互作用による悪性化の連鎖も明らかになりました。

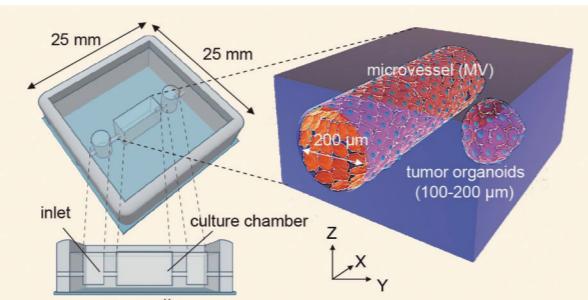
本研究により明らかになった「がん転移プロセスに関するCTCクラスター」の遺伝子解析を進めることで、将来的にはこのクラスターを標的とした薬剤や、転移抑制のための新たな治療法の開発が期待できます。また「がん-微小血管チップ」は、がん研究にとどまらず、血管機能異常の解析や免疫細胞の浸潤動態の評価など、多様な細胞間相互作用研究への展開も期待されています。



生産技術研究所 松永行子 教授
「学際的な研究を進める際には、相手の求めを理解し、自らの貢献を意識する姿勢を重視しています」と語る松永教授。UTokyo College of Design(30-31頁)の検討でも重要な役割を担っています。



プロジェクトコンセプト図（左）と構造模式図（Ikeda et al., iScience(2025)より）（中央）



CTCクラスター放出の様子（右上）がん-微小血管チップ（右下）



QRコードより、三次元顕微鏡で撮影したタイムラプス画像を可視化した映像が確認できる。

「視覚的に再現できる実験系を用いて疾患現象を可視化できたことは、多くの研究者にがん転移現象の理解への手がかりをもたらすきっかけとなりました」と、松永教授は「可視化」の意義を語ります。さらに「分かりやすい『映像』として研究結果を多くの人と共有できるようになったことは、大きな成果です」と熱を込めて続けます。

研究成果を社会に還元し、社会との対話を重視する「開かれた」研究所のミッションを掲げる生産技術研究所で日々研究活動に携わるうちに、「サイエンスは市民とともにあり、社会に広く開かれていくべきものなのではないか」という思いがより強くなつたと語ります。

この思いのもと、松永教授は、科学とデザイン、アートを融合した活動にも力を入れています。2019年には、生産技術研究所DLX Design Labのデザインリサーチャーと協働で、作品「血管の音色Attune」を発表しました。これは、指先の毛細血管の画像から生成される音楽を聞くことで、人々が直観的にからだの状態の変化に気が付き、血管の状態を把握できるというものです。科学研究を人々に伝え、その反応をみると同時に、人々が自分自身の身体と向き合うきっかけを与えていきます。

「Attune」は、千葉県松戸市が開催する科学、芸術、自然を繋ぐ国際的なフェスティバル「科学と芸術の丘」でも招待展示されました。このアートイベントは、オーストリア・リンツ市に拠点をおく、アートと技術、社会の融合を探求する文化教育・科学機関Ars Electronica（アルス・エレクトロニカ）が松戸市と協力して実施しているものです。フェスティバルでの参加経験を通じて、「アーティストやクリエーターがどのような社会課題に関心を持ち、どのようにして作品として表現しているのか」ということに興味をもち、「社会と一緒に未来を考えるきっかけとなる場の重要性を感じた」と松永教



実験解析結果を海外からの博士課程学生と議論する松永教授（写真右）。生産技術研究所では、様々な研究者受入制度を整えており、松永研究室でも海外からの研究者や学生を多数受け入れています。

授は話します。例えば、細胞から組織や臓器をつくる研究にしても、人々の健康に深く関わるがん細胞の動きを捉えた前述の映像についても、「アーティストを含む多様な人々が見ることで、それぞれの立場や視点からどのように解釈するかが、とても興味深い」と、多様な解釈が、サイエンスの新しいステージに繋がる可能性を示唆します。

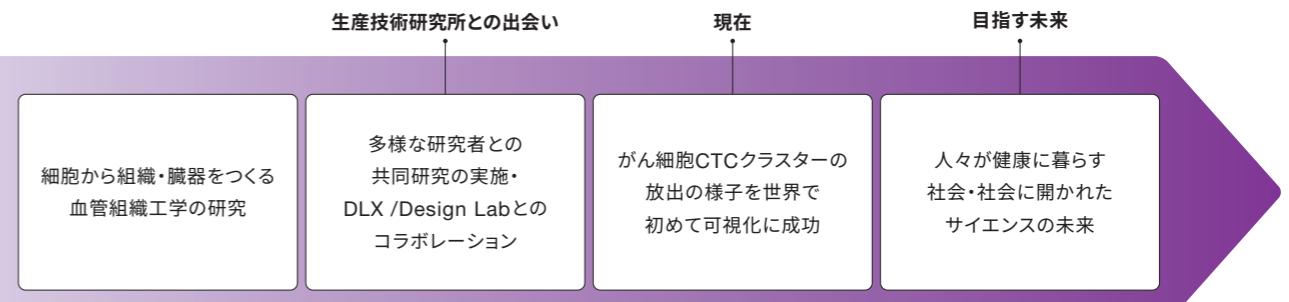
「科学的研究（サイエンス）は、これから時代、研究者だけが進めるものではなくなると思います。社会に開かれ、多様な背景を持つ人々が関わることで、新しい発見や発想が生まれるはずです」

生産技術研究所は、研究者の自由な発想が尊重される研究所。工学を通じて「明日の暮らしをひらく」という共通の思いを抱いた多様な分野の最先端ものづくり専門家が集うプラットフォームです。このプラットフォームを拠点として、これからも松永教授の探究は続いていきます。

*1 TGF- β （トランシフォーミング増殖因子 β ）：細胞間の情報伝達を担うサイトカインの一種。細胞の増殖・分化・細胞死・免疫応答・組織修復などを制御し、がん浸潤・転移に関与することが知られる。※2 Activin：細胞の増殖や分化を調節するTGF- β ファミリーのサイトカイン。



社会へのインパクト



森林の力と地球の未来

「たくさん伐って、たくさん植える」一見矛盾するように思えるこの行為が、実は地球温暖化を食い止める鍵となります。森林は、ただ守るだけではなく、適切に手を入れ、循環させることで、炭素を蓄える力を高めることができるからです。森林を「動かすこと」が、気候変動対策としてどれほどの可能性を秘めているのか——そのことを示す研究をご紹介します。

農学生命科学研究科の熊谷朝臣 教授の研究グループは、これまで一貫して森林と気候の間にどのような相互作用が働いているのかを調査・研究し続けてきました。特に森林の中での水の働きに注目すると、現在起きている気候変動や環境破壊の影響が見えやすくなります。「森林は豊富な水資源の下で成立しますが、その水資源を自ら作り出したりもします。つまり、森林は自分で自分を支えているのです」と熊谷教授は語ります。

森に雨が降ると、まず、木々は雨水を葉や枝で受け止め蒸発により大気に戻します。また、大地に届いた雨水は根から吸い上げられ、葉の気孔を通して大気中に蒸散します。この「蒸発+蒸散=蒸発散」は大気に水を戻す重要な役割を持っており、雲を作り、再び雨を作り出します。しかし、環境破壊などにより森林が減ると、蒸発散が少なくなることで、雨が減り干ばつが起きるだけでなく、雨が大気に戻らず直ぐに流出して洪水を引き起こすこともあります。「環境破壊によって雨量が減り、気候変動が起き、それがさらなる森林破壊や気候変動を生むという負のスパイラルが起きています」と熊谷教授は警鐘を鳴らします。

一方で、森林の本当の能力を考えると、森林を増やし手入れをすることで、地球温暖化を抑制することができます。熊谷教授らの研究グループが、日本中の森林調査区画の1本ごとの木の大きさを丹念に調べたところ、日本全体の森林が毎年吸収して



農学生命科学研究科 熊谷朝臣 教授

いる二酸化炭素の総量は、これまでの国が見積もっていた7,300万トンの約2.5倍、1億7,800万トンであることが明らかになりました。

現在地球上で、新たに森林にできる土地は9億ヘクタール程(アメリカ合衆国の面積と同程度)存在すると考えられており、そこに森林を作ることで吸収できる二酸化炭素の総量は、世界全体の二酸化炭素排出量20年分に相当すると考えられます。つまり、世界全体で森林を増やすことは、まだまだ大気中の二酸化炭素濃度を下げて、地球

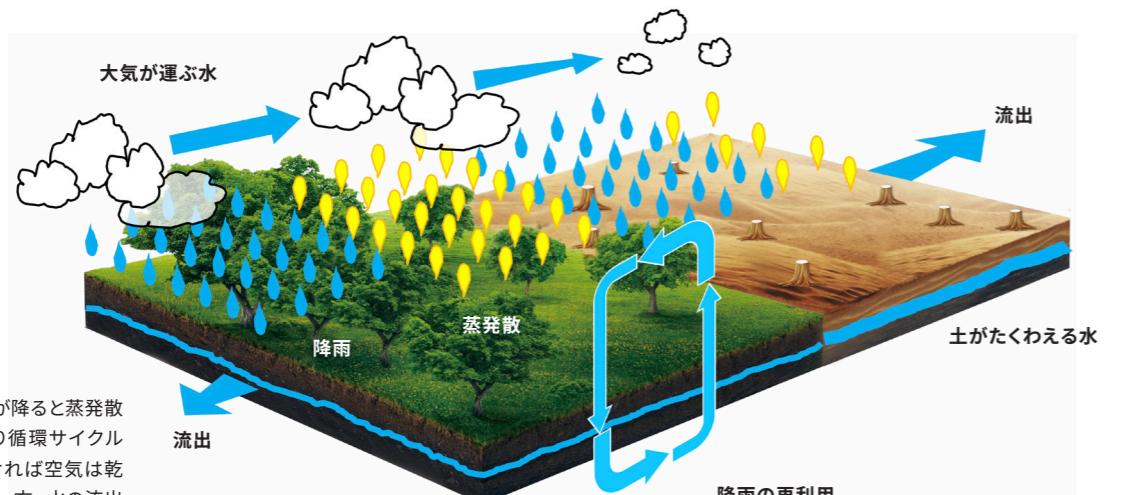


図1 森林があれば雨が降ると蒸発散により大気に水が戻り循環サイクルが起きる。森林が無ければ空気は乾燥して雨が少なくなる一方、水の流出により洪水などが引き起こされる。

温暖化を抑えていくことができるかも知れません。

それだけの力がある森林ですが、きちんと管理しなければ二酸化炭素吸収能力が低くなることも分かっています。そのため適切な伐採と植林が必要不可欠であり、それを専門として行う林業を活性化して持続可能なものにしなければならないと熊谷教授は訴えます。

「森林は、適切に管理して育てて、育った木を伐って、伐った木は木造建築物として使ったり腐らないように貯蔵したりして、そして伐ったところには必ず木を植えるというサイクルがうまく回るなら、とてつもない量の二酸化炭素を吸い込んで蓄えてくれます」

森林の力を引き出すには、科学の多角的な視点が欠かせません。葉の中で起きている細胞レベルの生物学的な研究から、熱や光、大気の動きなど物理学の範疇に入るもの、さらに社会科学に至るまで研究は広がりを見せてています。環境に関する科学は分野の境界を越えて繋がっており、どこかに学問の切れ目があるわけではありません。

「好奇心を元に、全部やると決意して初めて本質が見えてきました。その分かった本質を社会にどう還元していくかを

考えれば、本当に役に立つ形にすることができます。例えば科学的根拠に基づいて森林環境を守る提言をすることは、私の最も重要な仕事のひとつだと考えています」

森林を増やし、守り育てることで、地球と私たちの未来は変えていくことができる。森林の力を信じ、科学の力でその可能性を引き出す熊谷教授の挑戦はこれからも続きます。

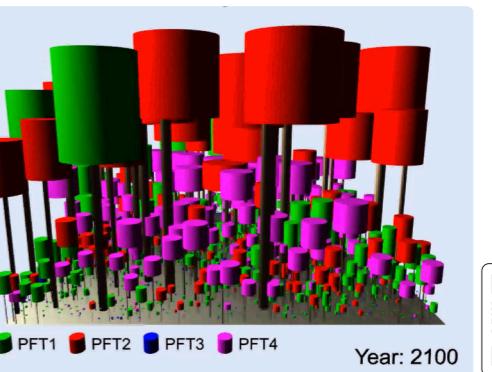


図3 西暦1400年から2100年までの熱帯雨林の動態シミュレーション。樹種(PFT1~4)により予想される動態が異なる。

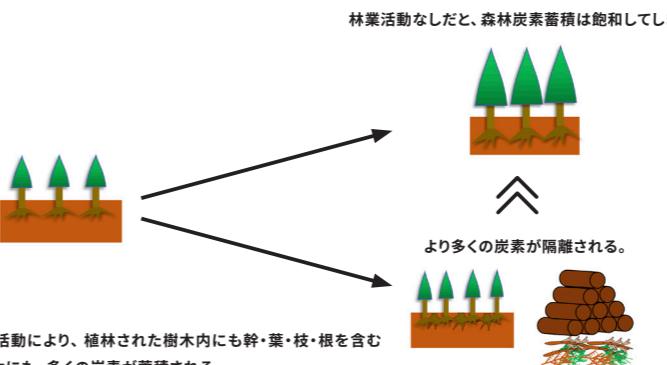
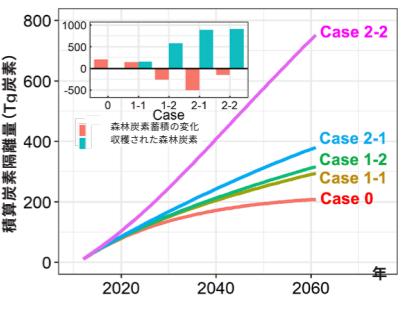
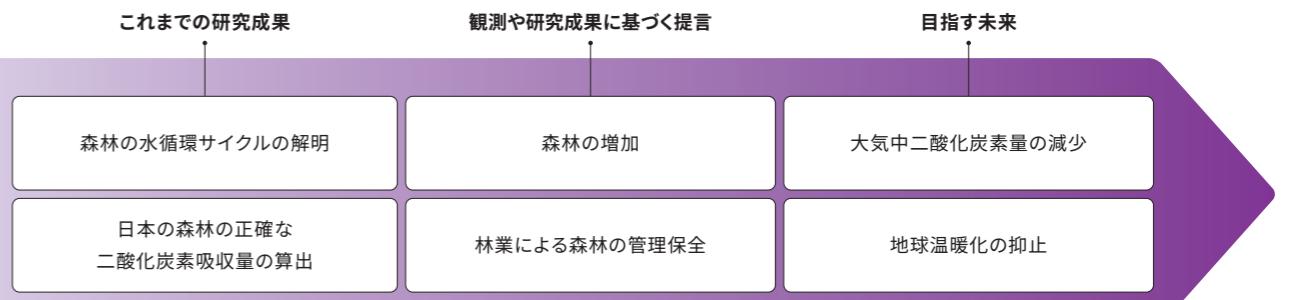


図2 林業が活性化して森林の伐採と植林が多ければ炭素の隔離量も増加する。



Case 0:林業活動無し、Case 1-1:現況(森林白書ベース)の伐採・植林、Case 1-2:現況(森林・林業統計要覧ベース)の伐採・植林、Case 2-1:Case 1-2の2倍の伐採率、Case 1-2と同じ植林率、Case 2-2:Case 1-2の2倍の伐採率、植林率100%

社会へのインパクト



AIが手話を「見る」未来——技術とろう者の視点が交差する学びの現場

生成AIの登場により、AIによる多言語翻訳が普及する一方、日本語と手話双方向の翻訳はまだ完全な実用化レベルには至っていません。インクルーシブな社会の実現に向けて、技術的な難問に挑戦しつつ、当事者視点の大切さを学ぶことができる先進的な授業が新しく始まりました。

2025年、工学部・工学系研究科共通の後期教養教育科目^{※1}「創造的ものづくりプロジェクト／創造性工学プロジェクト」のひとつとして「AI手話翻訳プロジェクト」が初めて開講されました。工学系研究科の内堀朝子 准教授が主担当教員で、これまでに手話コミュニケーションシステムの開発に携わってきた他大学の教員やソフトバンク株式会社の専門家など9名が、非常勤講師として名を連ねます。内堀准教授は、英語教育や日本語教育、国際教育などを含む工学共通教育を担う国際工学教育推進機構に所属する言語学者です。工学部・工学系研究科において、現在の主要な研究テーマである手話言語の知見を活かして教育に貢献できないか検討していたところ、学生時代からの恩師でマサチューセッツ工科大学の言語学者である宮川繁 教授が同機構ともかねて繋がりがあり、さらにサイバード大学の社外取締役であったという縁から、ソフトバンクなどと協力した授業が実現しました。

授業の前半は手話言語や言語処理の概要を学ぶ講義で、後半は学生自身が試行錯誤しながら手話翻訳アプリケーションを開発する演習が続きます(表1)。学部学生から大学院学生まで、他学部からも複数の学生が受講しました。「授業を通じて体験することの価値を知ってもらいたい」と内堀准教授は

力強く語ります。学生は、単純に知識を得るにとどまらず、手話話者による講義も受け、自分でも手話を実践することで当事者視点を学びます。人が手話を身に付けるに至る環境は様々です。手話も、ろう者同士のコミュニケーションで使われてきた自然言語としての手話(日本手話)から、日本語の文法や語順に対応した手話まで幅広く存在し、状況によって使い分けられています。当事者の話を直接聞くことで未知の世界を深く知り、さらに手を動かして課題解決に取り組んだ経験は、まさに「学びと社会を結び直す」実践です。授業後の感想(図1)からも情報処理技術だけでなく、手話話者や手話言語に対する気付きも大いに得たことがうかがえます。今後、初めて受講する学生向けの授業は引き続き毎セメスターごとに開講しつつ、継続して受講する学生向けに発展的な内容の演習も用意していく予定です。

授業で学生が挑戦したAI手話翻訳技術の開発において、



工学系研究科 内堀朝子 准教授

表1 Sセメスター 授業日程 ※演習担当 工学部 高山夏樹 非常勤講師

No.	日程(各5限)	内容
1	4/8(火) Zoom	全体ガイダンス・手話翻訳技術について紹介
2	4/15(火) Zoom	きこえない人のコミュニケーション・手話言語について(日・英語との共通点・相違点など)
3	4/22(火)	手話翻訳システムのインフラ構築 ●
4	4/30(水)	日本手話ネイティブサイナーによる講義とインタビュー ●
5	5/13(火)	手話対話支援技術・自然言語処理技術について
6	5/20(火)	日本手話の非手指標識について・読唇技術について
7	5/27(火)	演習ガイダンス・データ収集方法について
8	6/10(火)	データ収集実施(本郷キャンパス内) ●
9	6/17(火)	データ加工の基礎
10	6/24(火)	手話認識AIの基礎
11	7/1(火)	各自演習
12	7/8(火)	各自演習 ●
13	7/15(火)	成果報告会(発表資料提出)

主な課題のひとつとして挙げられるのは、利用可能な手話の映像の数が限られ、AIに大規模な言語データを学習させることが難しいという点です。現在、日本語と手話双方向の翻訳はまだ完全な実用化レベルには達していません。また、手話言語には人の顔という個人情報が必然的に含まれるため、データの活用には個人情報をどう扱うかという問題も常に伴います。

自然言語としての手話は、手や指先による手指表現と、顔面、頭、首、肩などを使う非手指表現(NM)を組み合わせて同時に複数の言語情報を示せるという特徴を持ち、豊かなコミュニケーションを支えています。特に日本語の文法や語順に対応しない手話の翻訳には、多様な非手指表現の正確な理解

が欠かせません。「一方で日本では手話言語の研究は途上にあり、だからこそ学問的にも興味深いです。言語学による手話言語の理解が進み、効率的な技術開発の方向性や非手指表現の解析などに対して言語学の知見に基づくフィードバックができるれば、AI手話翻訳の精度が向上していくことが期待されます」と内堀准教授。こうした学際的な連携が、手話をめぐる社会の可能性を広げていくでしょう。

※1 後期教養教育科目:専門を学びはじめた後のリベラルアーツ教育。学部科目は全学部、大学院科目は全研究科等の学生が受講できる。

動画で分かる手話の「非手指表現」



日本手話ネイティブサイナー講師による講義とインタビュー後の受講者コメント

本日の講義では日本手話を母語とする方の講義を初めてしっかりと聴くことができ有意義な時間でした。…本を読む時に一度手話に変換して理解しているというお話は、本当に別の言語だということが分かる例で、このことを考慮して機械学習を設計しなければならないと思いました。

オンライン会議などの「文字情報があるので問題ない」と捉えていた場合でも、実際は工夫が必要であることを知り、実際に使用される当事者の方の意見を聞くことの重要性を感じた。

想像以上にNMの重要度が高かった。うなずきや目の細め具合などで、文章の意味がまるで異なってしまうことが分かった。

技術は進歩しているが、文化的・言語的な深みが不足しており、実際のコミュニケーションには不十分である。…単なる単語変換ではなく、ろう文化と言語特性を踏まえた高度な理解が求められている。

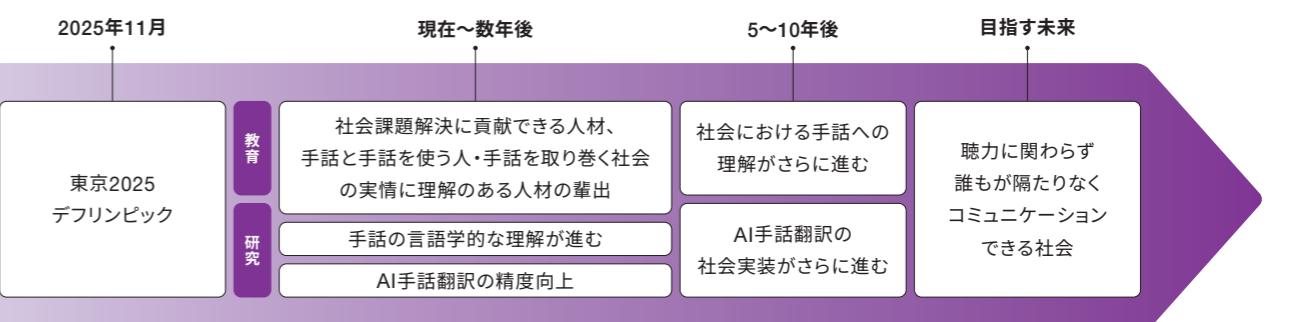
成果報告会終了後の受講者コメント

技術的な内容はもちろん、手話に関する学びも非常に有意義で、大変勉強になりました。毎回の授業を楽しく受講することができました。

実際に自分でデータを収集する体験をしたこと、データ収集が重要であることを認識するとともに、質の高いデータを数多く集めることがいかに難しいことを体感しました。

図1 受講者コメント

社会へのインパクト



歴史社会学の公共性 —長期的変動を見誤らないために

総合文化研究科・准教授 鶴見太郎





2025年6月にイランからの報復ミサイルが着弾して死者が出た、イスラエル北部のパレスチナ人の町(手前)と主にユダヤ人が暮らす地中海沿いの新興住宅街(奥)。パレスチナ人の町は土地拡大が制限されているため住宅が密集する(2025年8月、筆者撮影)

気候変動問題は、何世紀にもわたる蓄積の結果である。しかも、即座に解決できる問題ではなく、今後何十年、何世紀と、人類が力を合わせて継続的に取り組む必要がある。一部の懐疑論者を除けば、この点には合意があるだろう。人間対自然環境という構図を持つこの問題に対し、人間対人間でも、同様に長期的かつグローバルな視点で取り組まなければならない問題は多い。私が研究テーマとするイスラエル・パレスチナ紛争は、暴力的な対立が始まっているから1世紀以上経過し、事態はさらに深刻化している。当事者だけで解決できる問題ではない。現段階の規模ゆえというより、本来の経緯からして、である。私自身は、これまで十分に認識されてこなかった東欧史からの流れに取り組んできた。

その成果の概要は11月に上梓する新書で一般向けに示したので(さりげない宣伝で恐縮である)、ここではより一般的に、そのような歴史社会学的取組みにどのような意味があるのか考えてみたい。定義は人によって様々だが、私にとって歴史社会学は、何がどのように繋がって現在のようになっているのかを解きほぐしていく学問である。それは問題の原因究明に必要であるとともに、気候変動問題のように、国際社会が何に取り組まなければならないかをおのずと示すものもある。

人間社会にも、個人はもちろん、企業の時間感覚からして

もかなり長いタイムスパンでしか変化しない事柄がある。また、国や国際社会が過去のそうした事例に即して、今後何十年を見通して政策を思案することも、実は少なくない。

高校世界史の知識で理解できる事例として、18世紀末に起こったフランス革命とその波及効果について考えてみよう。フランス革命は急に発生したのではなく、フランスの長期的な経済発展のなかで生じた。経済力をつけ、人口の厚みが増した中産階級が、人口の数パーセントを占めるにすぎない王や貴族だけが政治を取り仕切る状態に異議申し立てするようになったことが、革命の大きなうねりに繋がったのだ。

重要なのはここからである。この歴史上の事象は、過去の興味深いエピソードとしてだけ消費してきたわけではない。むしろその後の国際社会を経路づける参照軸にもなったのである。出来上がったフランスの制度を単に模倣するというだけではない。どうすればそのような機運が盛り上がるかにも注目は集まった。例えば、冷戦期のアメリカは、経済発展して中産階級の厚みが増せば、その国はおのずと民主化するという法則としてこの歴史を読み取った(さらに、民主化すればおのずと親米になるという見通しもあった)。最も期待を寄せたのは中国に関してだった。警戒しつつも、中国との貿易を拡大し、経済発展の支援もした。

だが、結果だけ見れば、中国は経済発展して中産階級が



中世に十字軍が建てたエルサレム王国の首都になったこともあるイスラエル北部のアッコの旧市街と、海水浴を楽しむ地元のムスリム(2025年8月、筆者撮影)

厚くなつたにもかかわらず、民主化しなかつた。ほかにも、アメリカは民主化を期待して、革命前のフランスがそうだったように現状では権威主義的な国家の経済支援を行ってきた。実際には、冷戦下で各政権を親米に仕立てあげるためという別の思惑が混在し(あるいはそちらがメイン)、それが矛盾をきたした可能性も十分に考えられる。ただ、結果的に「経済発展→民主化」という見通しはことごとく外れた。

フランス革命がなければ、というより、フランス革命がそのような法則として位置づけられていなければ、そのような政策(の正当化)は生まれなかつかもしれない。つまり、ある歴史事象をどのように提示するかは、国際社会の趨勢を左右しかねないきわめて公共的な事業なのである。もちろん、実際の研究者は上記の法則ほどに単純な議論をしたわけではない。政策担当者が都合よく利用したにすぎないともいえる。だがそのことを含め、歴史社会学的な思考は、人類にとって重要な局面なのである。もし歴史の専門家が正しく精緻に提示していたのだとして、政策担当者やそれを受け止める世論が間違った読み方をしていたのだとしたら、そこに公共的な問題があると考えなければならない。すべてを専門家の責任とするのは酷だとしても、専門家が淡々と精緻な成果を上げ続けければそれでよいというわけでもない。専門家も一市民としてこの公共問題に取り組み、連携を図ることが重要なのである。



『シオニズム—イスラエルと現代世界』
(岩波新書、2025年11月25日発売)

イスラエル・パレスチナ紛争の原因となってきたユダヤ人のシオニズムについて、その源流である東欧に焦点を当てながら、その変遷や今日の状況を概観した。現代世界との繋がりを意識し、国際社会に求められる姿勢も問いかける。

